

第7号（1）様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名：公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所	
事業区分・テーマ	事業区分：調査研究事業 テーマ：地域外交：応募者による自主的なテーマ
事業名及び事業概要	事業名：台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止態勢の構築 事業概要：ロシアのウクライナ侵攻の際に NATO・EU が使用したハイブリッド脅威分析のフレームワーク（40の工作手段、工作対象となる13の領域）を平時・グレーゾーン・武力侵攻を含む台湾有事の各段階において中国がとりうる軍事・非軍事的手段に適用し、脅威察知のための包括的なチェックリスト及び武力侵攻へのエスカレーション抑止のための対応策を提示し、これを活用した多国間共同抑止態勢について検討する。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2023年度～2025年度) (うち1年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

① ロシアによるウクライナ侵攻開始以降、中国による台湾侵攻の可能性というテーマに注目が集まり、多くのシンクタンクが台湾有事に係る様々なシナリオ・影響について研究に取り組んでいる。それらの研究の中には、中国の台湾統一工作に関するものも少なくないが、その多くが分析対象をサイバー、情報等の一部領域に限定している。このため、ロシアや中国を含む大国間での軍拡競争が著しい宇宙・電磁波等の新領域、或いは軍事侵攻開始前のいわゆるハイブリッド戦が幅広く展開されうる経済・社会領域を網羅しておらず、脅威の全体像を把握することが課題となっている。ウクライナ戦争の長期化及び戦争被害・世界経済等への深刻な影響に鑑みれば、台湾有事への対応において武力侵攻そのものを抑止することが日本にとって重要であることは明らかである。また、武力侵攻以前（グレーゾーン事態）のハイブリッド戦により中国が台湾を統一する場合、日本への影響は直接的でなく不明瞭であると考えられるものの、長期的にみると地域の戦略環境は日本にとって極めて不利になることから、効果的な対応が必要である。

このハイブリッドの戦いそのものを抑止することは難しいため、これに有効に対応するには、大前提となる脅威を軍事・非軍事の全領域について体系的に分析し、各種脅威が複合して生起する過程を想定した、具体的な対応策を確立しておくことが重要である。このため本事業では、ロシアのウクライナ侵攻の際、欧州ハイブリッド脅威対策センターが使用したといわれるハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルを用いて、そのコンセプト・モデルで脅威のチェックリストとして列挙されている「40の工作手

段」及び「13の工作対象となる領域」を使用し、台湾へのハイブリッド戦に係る脅威分析を行うことを目的として提示する。

こうした態勢構築に資するため、これまでに得られた成果は以下のとおりである。

成果1：武力事態の抑止とハイブリッドな戦いへの対処の整理

事業初年度である2023年冒頭に、当研究グループでは議論の前提となる「抑止と対処」の概念について整理し、台湾におけるグレーゾーン事態から有事に至る過程で生起しうる主要事象を通じて抑止の有効性について検証した。この結果、台湾への武力事態の抑止において、経済制裁等の「懲罰的抑止」は効果的ではない可能性が高く、このため防衛力整備及び日米同盟や諸外国との協調・連携を含む防衛戦略の着実な整備・遂行を通じた「拒否的抑止」を重視していく必要があることを指摘した。

さらに、グレーゾーン事態におけるハイブリッド戦を抑止することは極めて困難であるため、ハイブリッド脅威が生起した際にはこれを早期に察知し、迅速に対処していくことが重要であると整理した。

なお、当該成果はリサーチノートとして英文及び和文でウェブサイトへの投稿及び海外を含む関係シンクタンク等へ配布し、内外の有識者やシンクタンク等との議論開始のための土台となった。

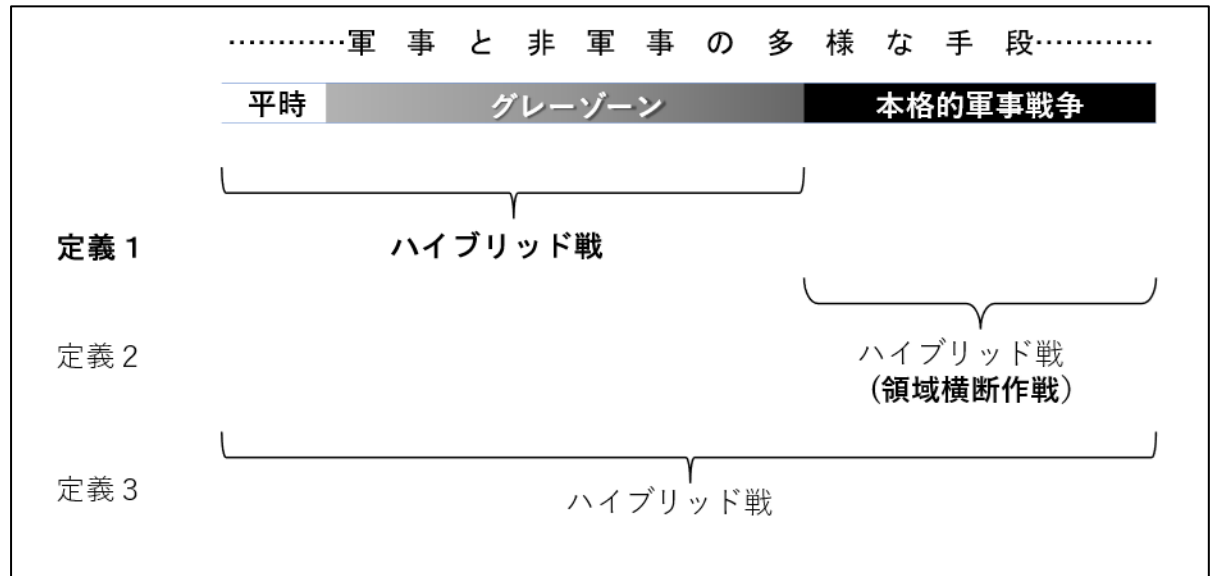
成果2：「ハイブリッド戦」の定義

ロシアによるウクライナ侵攻以降「ハイブリッド戦」という用語が多用されるようになったが、定義が明確となっていないため議論を行う上での課題となっている。そこで本研究会では「ハイブリッド戦」の概念を整理し、本事業における「ハイブリッド戦」について定義付けた。これにより、当研究会内だけでなく、さまざまな有識者と意見交換する際の「ハイブリッド戦」の概念の認識を共有し、効果的な議論を行うことが可能となった。具体的には以下のとおりである。

①ハイブリッド戦は、従来からある軍事的な戦争手段と、各種の非軍事的な手段を複合的に用いる戦争を指す。

②本格的軍事戦争（二つ以上の国家の正規軍の間で、それぞれの火力装備を駆使して戦われる烈度の高い戦争）との関係でハイブリッド戦の定義は下図のとおり3つに分かれる。

図1 ハイブリッド戦の3つの定義



出典：松村五郎『ハイブリッド戦争の本質的メカニズム ―軍事・非軍事の諸手段を最終目的に結びつける「認知レベルでの戦い」―』2023年、2頁を基に作成

③最も広い定義である「定義3」では、本格的軍事戦争に至らない平時やグレーゾーン事態における戦いから本格的軍事戦争における各種ハイブリッド手段の使用までを含んでいる。

④「定義2」は、そもそも「戦争」という用語自体が烈度の高い武力紛争に関して用いられるものだという前提の下に、それ未満の事態でのハイブリッド手段の使用はハイブリッド戦の範疇には含めない。「定義1」は、本格的軍事戦争に至らない事態で、あるいは意図的に本格的軍事戦争になることを避けて目的を達成するために、軍事・非軍事の各種手段を用いることをハイブリッド戦と定義するものであり、本格的軍事戦争に至らない新たな手法による戦いも重要になると考えられる現代において議論が明確となる有効な定義である。

以上の①～④の考察を踏まえ、本研究においては、従来は本格的軍事戦争で達せられてきた目的を、軍事・非軍事を含む各種手段によって本格的軍事戦争に至らずに達成することを狙う国家や非国家主体が現れてきたことに注目し、その手法について考察することを主眼とするため、ハイブリッド戦という用語を定義1の意味で用いることとした。

当該成果はリサーチノートとして英文及び和文でウェブサイトへの掲載及び海外を含む関係シンクタンク等への配布を行うとともに、2023年度研究報告「台湾有事抑止のた

めの対応要領及び多国間抑止態勢の構築“その１：欧州ハイブリッド CoE コンセプト・モデルの分析及び本研究モデル構築のための前提とハイブリッド脅威の事例抽出”」に反映した。

成果３：2023 年度研究報告「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築“その１：欧州ハイブリッド CoE コンセプト・モデルの分析及び本研究モデル構築のための前提とハイブリッド脅威の事例抽出”」の策定

成果１・２を踏まえ、2023 年度研究報告「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築“その１：欧州ハイブリッド CoE コンセプト・モデルの分析及び本研究モデル構築のための前提とハイブリッド脅威の事例抽出”」を策定した。この策定により次年度から実施する中国による台湾、米国及び日本へのハイブリッド戦の分析に必要な基盤を構築することができた。具体的には次のとおりである。

①欧州ハイブリッド脅威対策センターのコンセプト・モデルを台湾有事抑止のためのハイブリッド戦の分析に使用するため、コンセプト・モデルの概要、考え方を分析し、欧州ハイブリッド脅威対策センターと意見交換を繰り返すことによって、コンセプト・モデルの分析方法を整理した。

②コンセプト・モデルによる分析を行うための前提として、まず、ハイブリッド戦争を定義し、中国が台湾統一に向けて行うハイブリッド戦についての予測を行った。

成果４：ハイブリッド戦の４０の工作手段（ツール）の整理及び使用事例集の作成

成果１・２を踏まえ、ハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルを使用し、「ハイブリッド戦」に使用される「４０の工作手段（ツール）」を整理を行うとともに、実際に発動された事例を収集・体系化したデータベースである「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集」（案）を作成した。日本におけるハイブリッド戦に関する先行研究は特定分野に特化したものが中心であるため、分野横断的に事例研究を体系化し、さらにデータベース化した拡張・発展可能な基盤データは前例がないと思われる（新規性）。本事例集は実際にハイブリッド攻撃が行われた際に、類似または関連する過去の事例に即座にアクセスできるため、対応を考える上での重要な参考資料となりうる。このことから、政府のハイブリッド戦対応において早期の兆候把握に資する実務志向の成果となったと思料する。

また、欧州ハイブリッド脅威対策センター及び NATO Stratcom CoE においてもこのような使用事例集の必要性を強く認識し、作成要領等について検討している段階であり、本使用事例集が今後のハイブリッド脅威の兆候を捉える上で重要なデータとなるとの見

解を得た。特に、欧州ハイブリッド脅威対策センターは本使用事例集に高い関心を示し、今後の重要な協力アイテムとして意見交換・情報共有を継続することに合意した。

このように使用事例集は日本独自のハイブリッド戦対応における高い実用性を有するとともに、ハイブリッド脅威への対応という EU・NATO との間で共通の重要外交課題における共通認識の醸成に資する政策志向の研究であり、国際的にみても新規性を有する重要な研究成果として評価されたと思料する。

当該事例集は、引き続き幅広い調査が必要であり、事業最終年度まで継続的な調査を行う。

成果 5：外国シンクタンクとの協力関係の確立

事業初年度はロシアのハイブリッド戦の状況の把握及び欧州でのハイブリッド戦の分析状況について把握するため、フィンランド及びラトビアにおいて調査を実施した。特に、欧州ハイブリッド脅威対策センター（フィンランド）との協力関係構築及び認識統一に尽力し、オンライン（2回）及び先方を訪問する形での意見交換を実施した。本調査及び意見交換を通じ、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする広範なハイブリッド戦の分析ノウハウに加え、今後の中国に関する分析に応用可能と考えられる露中間で類似した戦略概念を取り入れることができた。また、日本を取り巻く安全保障環境の状況を訪問先のシンクタンクや政府機関に認識させるとともに、欧州諸国の対中脅威認識について把握することで、ロシア・中国のハイブリッド戦の事例及び分析について継続的に情報交換可能な体制を確立した。特に、欧州ハイブリッド脅威対策センターからは、メンバー国対象の非公開シンポジウムへの招待と継続的な意見交換を、NATO StratCom Co E（ラトビア）からはハイブリッド戦と戦略的コミュニケーションとの関係性についてさらに深堀するためのオンライン・ミーティングの提案がなされ、相互にとって有益な協力関係を構築することができた。

成果 6：在フィンランド及びラトビア日本大使館への貢献

ロシアのウクライナ侵攻後、日本からロシアのハイブリッド戦の状況の調査を目的とした政府関係者、専門家の欧州ハイブリッド脅威対策センターへの訪問が増加し、同センターは来訪対応による負担が増加し、在フィンランド日本大使館としても同センターへの来訪調整が厳しくなっているという状況であった。当方による欧州ハイブリッド脅威対策センター訪問は、同センターにとっても当方との具体的な協力案件を含む有益なものであり、調整にかかわった在フィンランド日本大使館にとっても同センターとの良好な関係を構築する一助になった旨コメントされている。また、本訪問の成果を受け、

同大使館からは、本研究及び同センターとの協力関係が北欧外交イニシアシブへ発展する可能性に言及し、今後の当方の研究への積極的な支援について提案があった。

さらに在ラトビア日本大使館においては、当方の訪問が国防省軍事広報部とのチャンネル開拓契機となった。

なお、上記出張成果は防衛情報として公電化され、外務省及び防衛省等への普及が図られた。

- ② 本年度作成した「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集」（案）は前述のとおり、ハイブリッド脅威への対応という EU・NATO との間で共通の重要外交課題における共通認識の醸成に資する政策志向の研究であり、国際的にみても新規性を有する重要な研究成果である。当該事例集は、引き続き幅広い調査が必要であり、事業最終年度まで継続的な調査を行うとともに、最終的に英文で発信する。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

- ① 本事業の企画どおり、欧州ハイブリッド脅威対策センターのコンセプト・モデルを台湾有事抑止のためのハイブリッド戦の分析に使用するため、**①**コンセプト・モデルの概要、考え方を分析、**②**コンセプト・モデルによる分析を行うための前提の整理、**③**年度研究報告及び「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集」（案）を策定することができた。

2023 年度計画では、EU と弊所の共催でワークショップを日本で実施し、ハイブリッド脅威対策センターと意見交換する予定であったが、EU 側の事情により中止となった。このため、ハイブリッド脅威対策センターとオンラインによる意見交換（2 回）、訪問による意見交換（1 回）を実施した。この複数回の意見交換により、双方の研究の進捗状況の把握や、当方のコンセプト・モデルに対する疑問点の解消等につながり、より強固な研究協力体制を構築することができた。この協力関係の構築は、今後の計画を遂行する上での大きなアドバンテージとなったと思料する。

- ② 次年度も引き続き計画に沿って研究を行う。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① 事務局の一面に広報担当者の席を設け、電通出身の主任研究員を配置することによって、広報チーム内の意思疎通の円滑化及び広報業務の効率化を図った。また、研究会のウェブサイト을設け、研究の進捗状況及び研究成果を掲載した。本事業名と研究会名が異なるため、本事業をどの研究会が運営しているのかわかりにくいという指摘を受け、「外務・安全保障調査研究事業」のリンクをトップページに配置するとともに、「事業名（略称）」のバナーも併設し、トップページの「外務・安全保障調査研究事業」「事業名（略称）」から研究会のウェブサイトへアクセスできるよう改善を行い、広報効果の向上を図った。

さらに国内外のシンクタンク等の動向等を踏まえつつ、研究成果を計画的に国内外に発信するとともに、文献やウェビナー等、異なった発信方法を組み合わせることによって訴求対象を広げて広報効果の向上を企図する等、戦略的な発信に努めている。具体的には以下のとおりである。

本年度は、日本国内において台湾有事に関する書籍やウェブサイト上の記事が増加し、シンクタンクにてシュミレーション等が行われる等、台湾有事に対しての関心が高い状況にあることを踏まえて、本事業の目的である「台湾有事抑止のためのハイブリッド戦」に関する研究の導入として、「武力事態の抑止とハイブリッドな戦いへの対処」について整理したリサーチノート No. 1「台湾有事抑止における日本の対応に関わる考察」（川嶋隆志・中曽根平和研究所主任研究員）をウェブ掲載し（2023 年 7 月 31 日

（月））、メルマガ、NPI Quarterly によりメルマガ登録者及び会員企業を含む安全保障に関心のある一般人を対象とした幅広いPRを行った。本リサーチノートに関してマスコミからの問い合わせがあったことやアクセス数が483件（2024 年 2 月 29 日（木）現在）であり、弊所の他のウェブサイト掲載文献と比較してもアクセス数が高かったことから、事業の導入として高い広報効果を上げたものとする。

次に本研究を進める上で非常に重要な「ハイブリッド戦」の定義について整理したリサーチノート No. 2「ハイブリッド戦争の本質的メカニズムー軍事・非軍事の諸手段を最終目的に結びつける「認知レベルでの戦い」ー」（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）をウェブ掲載した（2023 年 10 月 11 日（水））。松村研究委員は、同時期にウクライナ情勢についてテレビ等で発言し、注目を浴びていたこともあり、短期間で同リサーチノートへのアクセス数が増加した（298 件（2024 年 2 月 29 日（木）現在））。本リサーチノートによって、さまざまな意味で使用されている「ハイブリッド戦」の定義について考え方の整理を国民に対して提示することができた。

本事業に関しては、日本国内で類似の先行研究はないため、欧州ハイブリッド脅威対策センター等の同様の研究を行っている海外シンクタンクとの連携が必須である。また、海外のシンクタンクの研究成果を見ても、中国・台湾関係の論文や台湾有事のシミュレーションが増加している傾向にあることから、海外シンクタンク等との意見交換のアイテムとして、上記、2件のリサーチノートの英文（①“Deterring a Taiwan Contingency -A Study of Japan’s Approach -” by Kawashima Takashi (Senior Research Fellow, NPI)

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2023/09/13175123.html>)、②“The Essential Mechanism of Hybrid Warfare” by Goro Matsumura (Former Commanding General Northeastern Army, Japan Ground Self-Defense Force)) をウェブ掲載し、同研究の海外発信を行うとともに、海外シンクタンクとの意見交換の際、配布し、議論の材料とした。

本年1月は台湾の総統選挙が行われ、総統選挙での偽情報の流布に注目が集まった。これを受けて当研究所「情報空間のリスク研究会」がNPI ウェビナー「インド太平洋地域の偽情報のリスクー選挙と安全保障への影響」を主宰し、当研究会からは台湾問題の研究者として、村上政俊・皇學館大學准教授がパネリストとして参加し、中国による影響工作について言及した。

- ② 前述のとおり、本年度は国内の関心やシンクタンク等の研究状況を踏まえ、戦略的な発信を行ってきたが、事業初年度のため、ウェブサイトの整備等に時間を要し、ウェブサイトへのアクセス数の解析等による定量的な分析は事業後半から開始したため、分析結果の事業への反映は次年度に実施する。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

- ① 研究成果として、“Deterring a Taiwan Contingency -A Study of Japan’s Approach -” by Kawashima Takashi (Senior Research Fellow, NPI)

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2023/09/13175123.html>) をウェブページに掲

載するとともに、海外シンクタンクとの意見交換のテーマとして取り上げたところ、非常に高い関心を示された。意見交換実績としてはNew Zealand Foundation（元ニュージーランド外務省高官等が参加）、意見交換の要望があったものとしてはEUのESIWA（Enhancing Security Cooperation in and with Asia）があった。

また、フィンランド・ラトビアでの現地調査の際にも、本テーマに関して先方から質問があり、欧州における中国・台湾問題に関する強い関心が伺えた。同PDFへのアクセス数は101件（2024年2月29日（木）現在）であり、研究所の英文ウェブサイトで最もアクセス数が高く、海外の同テーマに対する関心の高さが伺えた。

2024年2月に“The Essential Mechanism of Hybrid Warfare” by Goro Matsumura（Former Commanding General Northeastern Army, Japan Ground Self-Defense Force）をウェブサイトに掲載したところ、約1か月で38件の海外からのアクセスがあり（2024年2月29日（木）現在）、ハイブリッド戦が海外においても非常に注目されていることが伺えた。

- ② 次年度に2023年度研究報告を英文でウェブサイトに掲載するとともに、個人の研究も引き続き英文で発信していく。また、海外とのウェビナー等動画での配信により国際世論形成参画に努める。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

- ① 研究成果として、リサーチノートNo. 1「台湾有事抑止における日本の対応に関わる考察」（川嶋隆志・中曽根平和研究所主任研究員）

（<https://www.npi.or.jp/research/2023/07/31141457.html>）、リサーチノートNo. 2「ハイブリッド戦争の本質的メカニズムー軍事・非軍事の諸手段を最終目的に結びつける「認知レベルでの戦い」ー」（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）

（<https://npi.or.jp/research/2023/10/11113749.html>）をホームページに掲載。掲載内容に関してマスコミからの問い合わせがあり、台湾有事抑止のための活動に対する関心の高さが伺えた。

- ② 次年度も個人の研究成果の発表による発信を継続するとともに、動画配信等により国

民レベルでの理解増進に努める。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

- ① 本事業に関しては、日本国内で類似の先行研究はないため、欧州ハイブリッド脅威対策センター等の同様の研究を行っている海外シンクタンクとの連携が必須である。事業初年度は欧州ハイブリッド脅威対策センター（フィンランド）とのネットワーク構築に尽力し、オンラインでの意見交換（2回）を訪問による意見交換（1回）を実施した。本意見交換を通じ、欧州ハイブリッド脅威対策センターのハイブリッド戦の分析のノウハウの一部を取り入れるとともに、双方のハイブリッド戦における研究状況、ハイブリッド戦研究における課題等、非常に内容の濃い議論を行うことができた。また、当方の研究成果の一部である「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集」（案）は、先方でもその必要性を強く認識し、作成要領等について検討している段階であり、本使用事例集が今後のハイブリッド脅威の兆候を捉える上で重要なデータとなるとの見解を得た。特に、欧州ハイブリッド脅威対策センターは本使用事例集に高い関心を示し、今後の重要な協力アイテムとして意見交換・情報共有を継続することに合意した。

次年度も欧州ハイブリッド脅威対策センター主催のシンポジウムへの参加、双方への来訪、オンラインによる意見交換を実施する予定である。

本研究の土台となるコンセプト・モデルを策定した欧州ハイブリッド脅威対策センターと上記研究の協力関係を構築できたことは本研究を進める上での大きなアドバンテージとなった。

- ② 次年度は、中国による台湾、米国及び日本へのハイブリッド戦について研究する予定であり、台湾及び米国のシンクタンクとの関係を強化する。

- G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

- ① ニュージーランド、オーストラリア、インド等のシンクタンクとの意見交換を通じて、特に台湾有事に関しての日本の情勢認識及び外交施策について説明し、日本立場を理解させることができた。
- ② 次年度も引き続き海外シンクタンクとの意見交換の機会を積極的に利用して、日本の情勢認識及び外交施策に関する理解増進に努める。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

- ① 若手（2名）、女性（4名）、地方在住（1名）の研究者の参加により研究会を運営している。
- ② 次年度は、若手研究者によるコメンタリー（和文・英文）を計画しており、若手研究者の育成に尽力する。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

- ① 2023年度5月～10月にかけて、欧州ハイブリッド脅威対策センターのハイブリッド脅威分析のコンセプト・モデルを分析し、台湾有事抑止のためにどのように活用すべきかについて、研究委員で議論を繰り返した。その議論の中で、ハイブリッド脅威分析の前提として整理していく課題として、**①**武力事態の抑止とハイブリッドな戦いへの対処の整理、**②**「ハイブリッド戦」の定義を取り上げ、それぞれリサーチノート No. 1「台湾有事抑止における日本の対応に関わる考察」（川嶋研究委員）リサーチノート No. 2「ハイブリッド戦争の本質的メカニズム－軍事・非軍事の諸手段を最終目的に結びつける「認知レベルでの戦い」－」（松村研究委員）としてとりまとめ、ウェブサイトにて和文・英文を掲載し、国内外への発信するとともに、国内外シンクタンク等の研究者との意見交換のアイテムとして活用した。

また、研究会において研究委員による議論を繰り返してハイブリッド脅威の事例集の様式を策定し、各研究委員による専門分野を中心とした当該事例の調査研究を実施し、その結果をとりまとめ、その妥当性について討議を重ねた。本調査研究については、当研究会の研究委員の調査研究だけにとどまらず、中曽根平和研究所の経済安全保障研究会や情報空間のリスク研究会の調査結果も取り入れ、研究所の機能を最大限活用している。この研究委員や他研究会のハイブリッド脅威の事例の調査結果及び議論の結果を「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」として、集大成した。

11月～2月にかけて、研究会としての年度報告を取りまとめるため、「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築“その1：欧州ハイブリッドCoEコンセプト・モデルの分析及び本研究モデル構築のための前提とハイブリッド脅威の事例抽出”」の原案を作成し、研究委員による議論を繰り返すことで2023年度研究報告としてとりまとめた。

このように本研究会においては、研究成果を実務で活用することを目的として、各研究委員の専門性が最大限生かせるよう調査の担当を割り当て、その調査結果を取りまとめるとともに、リサーチノート等の発表に際しても単なる個人的な発表にとどまらず、研究全体を俯瞰した戦略的な発信を行っており、各研究委員の研究成果を連携させ、研究会として1つの政策提言へと集約する研究活動を行っている。

② 次年度も、本年度同様に研究委員間の連携した調査研究・対外発信を行う。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 初年度前段は研究事業の方針確定のための議論に研究会の多くの時間を割いたため、外務省本省関係者への研究会の周知はできなかったが、現地調査をする在外公館とのコミュニケーションを早々に開始し、事業の方向性に反映した。まず、フィンランドにおける調査研究のため、在外公館（フィンランド）との連絡・調整を6月から開始し、フィンランドにある欧州ハイブリッド脅威対策センターをはじめとするハイブリッド戦に関する研究者等の情報収集を行うとともに、調査研究に関しての現地大使館のニーズ等を確認した。

ロシアのウクライナ侵攻後、日本からロシアのハイブリッド戦の状況の調査を目的とした政府関係者、専門家の欧州ハイブリッド脅威対策センターへの訪問が増加し、同セ

ンターは来訪対応による負担が増加し、在フィンランド日本大使館としても同センターへの来訪調整が厳しくなっているという状況であった。当方による欧州ハイブリッド脅威対策センター訪問は、同センターにとっても当方との具体的な協力案件を含む有益なものであり、調整にかかわった在フィンランド日本大使館にとっても同センターとの良好な関係を構築する一助になった旨コメントされている。また、本訪問の成果を受け、同大使館からは、本研究及び同センターとの協力関係が北欧外交イニシアシブへ発展しうる可能性に言及し、今後の当方の研究への積極的な支援について提案があった。

また、フィンランドと並行して訪問したラトビアについても、当方の訪問が在ラトビア日本大使館が国防省軍事広報部とのチャンネル開拓の契機となった。

上記フィンランド及びラトビアへの出張成果はそれぞれ防衛情報として公電化され、外務省及び防衛省等への普及が図られた。

このように、本研究の現地調査にあたっては、在フィンランド日本大使館及び在ラトビア日本大使館とのコミュニケーションを構築し、在外公館の状況を把握し、在外公館の活動成果にもつながる出張成果を上げている。

- ② 本年度の研究成果の報告及び次年度の研究計画についての外務省本省への報告については、国会日程等の関係から年度内の報告ができなかったが、次年度の4・5月に日程を再調整し、関係部局からの意見聴取を行い、次年度研究に反映する。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

- ① 当研究所ウェブサイトのトップページ中央に研究会へアクセスするリンクを作成し、研究会の活動状況と研究成果が見えるよう工夫を図った。

また、研究者個人の情報については研究実績の更新に努め、研究者個人の情報を充実させるように努めた。

- ② 次年度も研究会の活動状況と研究成果の情報を充実させ、さらなる改善を図る。

- 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。）

（※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）

- ① 該当事項なし。

② 該当事項なし。
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 (※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)
① 該当事項なし。
② 該当事項なし。
(3) 補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。(※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。)
① マニュアルに沿い、一つ一つの経費の支出にあたり、担当主任研究員が事務局と調整確認しつつ、見積・発注・納品・検収・請求・支払の各段階について、証拠書類を整備しつつ処理を行った。 本年度は研究計画を遂行する上で、流用する経費が20%を超過することが見込まれたため、12月に変更申請を行い、外務大臣の承認を得て経費配分変更を行い、適正な経費の執行・管理に努めた。
② 次年度もマニュアルに沿って事業を実施する。
● 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか(管理者による予算全体の配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等)。
① 会計業務は一義的に担当主任研究員が対応する一方で、実際の支出にあたっては事務局の会計担当者が全ての研究会の会計を横断的に取り扱い、事務局長が責任を負う体制となっている。 予算計画に基づき担当主任研究員が適宜、事務局の会計担当に報告、相談しながら補助金の趣旨を踏まえた適切な運用の確認と、適当適切な支出である旨を見極めながら執行にあたっている。また、会計責任者もこうした話し合い、意思疎通のもとに適宜予算管理にあたり、研究全体の補助予算執行を把握することに取り組んでいる。
② 次年度も本体制で補助金の適正な執行・管理を行う。

3－1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【調査研究事業】

①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

・情報収集・調査実施回数： オープンソースによる調査を継続的に実施。

・現地調査

期間：2024年2月12日（月）～16日（金）

出張者：①松村五郎・研究委員（元陸上自衛隊東北方面総監）

②川嶋隆志・研究委員（中曽根平和研究所 主任研究員）

訪問先：

①フィンランド

- ・ピョンノニエミ ヘルシンキ大学准教授
- ・アンティ・ヴァサラ陸軍中佐 フィンランド国防軍参謀本部教育訓練課長
- ・ハイブリッド脅威対策センター

②ラトビア

- ・ラトビア国防省軍事広報部
- ・ゼカス StratCom CoE 参謀長
- ・ヤニス・ベールズィンシュ 国防アカデミー戦略センター長

成果：ハイブリッド脅威対策センターとの協力関係を確立するとともに、ハイブリッド戦を研究するシンクタンク及び研究者から、ロシア・中国のハイブリッド戦の傾向や分析方法等について意見交換することができた。

【会議】

・研究会の実施数：8回

①第1回研究会

日時：2023年5月26日（金） 1330-1500

場所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者・参加人数：研究委員9名

テーマ：①研究計画について

②ハイブリッド脅威分析コンセプト・モデルについて

成果：本研究計画及びハイブリッド脅威分析コンセプト・モデルについて報告・討議を行うことで、研究委員間の認識統一及び役割分担等について確認した。

②第2回研究会

日時：2023年6月27日（火） 1430-1630

場所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者・参加人数：研究委員11名

テーマ：ハイブリッド脅威分析コンセプト・モデルへの事例適用

成果：日本周辺で過去に生じたハイブリッド脅威の事例となる事象を取り上げ、実際にコンセプト・モデルに当てはめて分析プロセスを確認し、モデルに関する理解を深めると共に、台湾有事抑止という特定の目標に向けた課題の洗い出しを行った。

③第3回研究会

日時：2023年8月1日（火） 1330-1530

場所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者・参加人数：研究委員13名

テーマ：今後の研究要領について

成果：第2回研究会の成果を踏まえ、今後の研究推進に必のようなタスクを列挙し委員の間で役割分担を行った。

④第4回研究会

日時：2023年9月15日（金） 1330-1530

場所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者・参加人数：研究委員11名

テーマ：ハイブリッド脅威の分析要領

成果：第3回研究会で決定した作業要領に基づきハイブリッド脅威の工作手段の具体化及び収集した事例の報告を行った。また、収集した手段・事例のデータベース化及び最終的な報告内容に係る課題を洗い出した。

⑤第5回研究会

日時：2023年 10月27日（金） 1345-1545

場所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者・参加人数：研究委員9名

テーマ：ハイブリッド脅威の工作手段についての検討

成果：引き続きハイブリッド脅威の工作手段について収集成果を報告するとともに、データベースの改善について検討を継続した。

⑥第6回研究会

日時：2023年 11月17日（金） 1400-1600

場所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者・参加人数：研究委員9名

テーマ：①2023年度研究報告についての検討

②欧州ハイブリッド脅威対策センターとの意見交換（第1回）準備

成果：これまでのデータベース整備状況を確認し、事業初年度の成果報告内容について方針を確認した。また、これまでの研究成果を踏まえ、12月に実施される欧州ハイブリッド脅威対策センターとの意見交換方針を確認・整理した。

⑦第7回研究会

日時：2024年1月23日（火） 1400-1600

場所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者・参加人数：9名

テーマ：①2023年度研究報告についての検討

②欧州ハイブリッド脅威対策センターとの意見交換（第2回）準備

③欧州ハイブリッド脅威対策センター等への出張について

成果：2023年度研究報告の内容について議論し、構成について合意した。また、12月の欧州ハイブリッド脅威対策センターと行った意見交換の内容を確認するとともに、2日後に行われる第2回の意見交換について方針を確認・整理した。さらに2月の欧州ハイブリッド脅威対策センター等への出張における調査内容について確認を行った。

⑧第8回研究会

日時：2024年2月29日（木） 1400-1600

場所：中曽根平和研究所＋オンライン参加

参加者・参加人数：8名

テーマ：①欧州ハイブリッド脅威対策センター等への出張報告

②2023年度研究報告についての検討

③2024年度の研究計画について

成果：欧州ハイブリッド脅威対策センター等への出張報告を行い、調査結果の研究会での共有を図った。また、2023年度研究報告について最終確認を行った。さらに2024年度研究計画について方針を固めた。

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 2回

①欧州ハイブリッド脅威対策センターとの意見交換

日時：2023年12月13日（水） 1600-1700

場所：オンライン

参加者：研究委員7名

欧州ハイブリッド脅威対策センター 3名

テーマ：ハイブリッド脅威の分析方法等について

成果：これまで行ってきたハイブリッド脅威分析に係る課題・疑問点について意見交換を行い、今後の研究の方向性について資を得た。また、2月の訪問時に効果的に意見交換ができるよう、今後の研究方針や目標とする台湾有事抑止に資する日本のためのコンセプト・モデル作成に向けた問題意識について、背景や思考過程を詳細に説明し、理解を得ることができた。

②欧州ハイブリッド脅威対策センターとの意見交換

日時：2024年1月25日（木） 1600-1700

場所：オンライン

参加者：研究委員7名

欧州ハイブリッド脅威対策センター 3名

テーマ：ハイブリッド脅威の分析方法等について

成果：欧州ハイブリッド脅威対策センターの研究状況及び研究体制を確認するとともに、ハイブリッド脅威を分析するための一つの考え方であるリバースエンジニアリングについての情報を得ることができた。また、コンセプト・モデルを台

湾有事抑止のためのハイブリッド脅威分析に使用する場合の課題について意見を交換した。さらに、2月のハイブリッド脅威対策センター訪問に際してのアクションアイテム等を確認した。

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 1回

① NPI ウェビナー「インド太平洋地域の偽情報のリスクー選挙と安全保障への影響ー」

主催：情報空間のリスク研究会

日時：2024年3月6日（水） 1600-1715

登壇者

[パネリスト]

当研究所（情報空間のリスク研究会）

長迫智子 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）サイバー情勢研究室研究員

川口貴久 東京海上ディール株式会社主席研究員

当研究所（海洋安全保障研究委員会）

村上政俊 皇學館大学准教授

[モデレーター]

大澤 淳 中曽根平和研究所主任研究員/「情報空間のリスク研究会」リーダー

成果：当研究所の「情報空間のリスク研究会」へのウェビナーに研究委員が参加することにより、台湾をはじめとするインド太平洋地域の偽情報のリスクについて議論を深めることができ、本事業の研究へも反映することができた。

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数： 6回

①「ウクライナ情勢」BS日テレ「深層NEWS」、2023年9月26日（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）

②「日台が強化すべき三つの「環」『正論』2023年12月号、産経新聞社、2023年11月1日（山本勝也・笹川平和財団主任研究員）

③「台湾初の国産潜水艦に中国が感じた脅威の実相」『Foresight』新潮社、2023年11月1日（山本勝也・笹川平和財団主任研究員）

④「ウクライナ情勢」BS日テレ「深層NEWS」、2023年11月10日（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）

⑤「日本の安全保障政策と日米同盟の課題」植木安弘・安野正士編『専制国家の脅威と

日本 分断の中の外交・安全保障』勁草書房、2023 年 11 月 20 日（徳地秀士・中曽根
平和研究所研究顧問）

- ⑥「ASEAN 諸国と中国「一带一路」と南シナ海をめぐる攻防」法学会講演会、2023 年 12
月 13 日（佐藤考一・桜美林大学教授）

・論文やリサーチノートが発出数： 4 回

- ①「台湾有事抑止における日本の対応に関わる考察」（川嶋隆志・中曽根平和研究所主
任研究員）（2023/7/31）

(<https://www.npi.or.jp/research/2023/07/31141457.html>)

- ②“Deterring a Taiwan Contingency -A Study of Japan’s Approach -” by Kawashima
Takashi (Senior Research Fellow, NPI)

(<https://www.npi.or.jp/en/research/2023/09/13175123.html>)

- ③「ハイブリッド戦争の本質的メカニズム ―軍事・非軍事の諸手段を最終目的に結び
つける「認知レベルでの戦い」―」（松村五郎・元陸上自衛隊東北方面総監）

(2023/10/11)

(<https://npi.or.jp/research/2023/10/11113749.html>)

- ④“The Essential Mechanism of Hybrid Warfare” by Goro Matsumura (Former
Commanding General Northeastern Army, Japan Ground Self-Defense Force)

・政策提言を含む報告書の発出数： 2 回

- ①台湾有事欲のための対応要領及び多国間抑止態勢の構築 “その 1：欧州ハイブリッド
CoE コンセプト・モデルの分析及び本研究モデル構築のための前提とハイブリッド脅
威の事例抽出”

- ②「ハイブリッド脅威兆候分析のための工作手段（ツール）使用事例集（案）」

・学術誌の発行： 7 回

- ①『Asia-Pacific review』 Vol. 30, No. 1 (SPRING 2023) (2023/8/31)

(<https://www.npi.or.jp/publications/2023/08/31133301.html>)

- ②『Asia-Pacific review』 Vol. 30, No. 2 (SUMMER 2023) (2023/11/20)

(<https://www.npi.or.jp/publications/2023/11/20184418.html>)

- ③『Asia-Pacific review』 Vol. 30, No. 3 (AUTUMN/WINTER 2023)

- ④『NPI Quarterly』第 14 巻第 2 号（2023 年 4 月）（2023/5/12）

(<https://www.npi.or.jp/publications/2023/05/12140734.html>)

- ⑤『NPI Quarterly』第 14 巻第 3 号（2023 年 7 月）（2023/8/18）

(<https://www.npi.or.jp/publications/2023/08/18141132.html>)

⑥『NPI Quarterly』第14巻第4号（2023年10月）（2023/11/15）

(<https://www.npi.or.jp/publications/2023/11/15144556.html>)

⑦『NPI Quarterly』第15巻第1号（2024年1月）（2024/3/4）

(<https://www.npi.or.jp/publications/2024/03/04182756.html>)

・メールマガジン配信

2週に1回の間隔を基準に弊所の研究活動についての情報をメルマガ登録者及び会員企業に対して配信

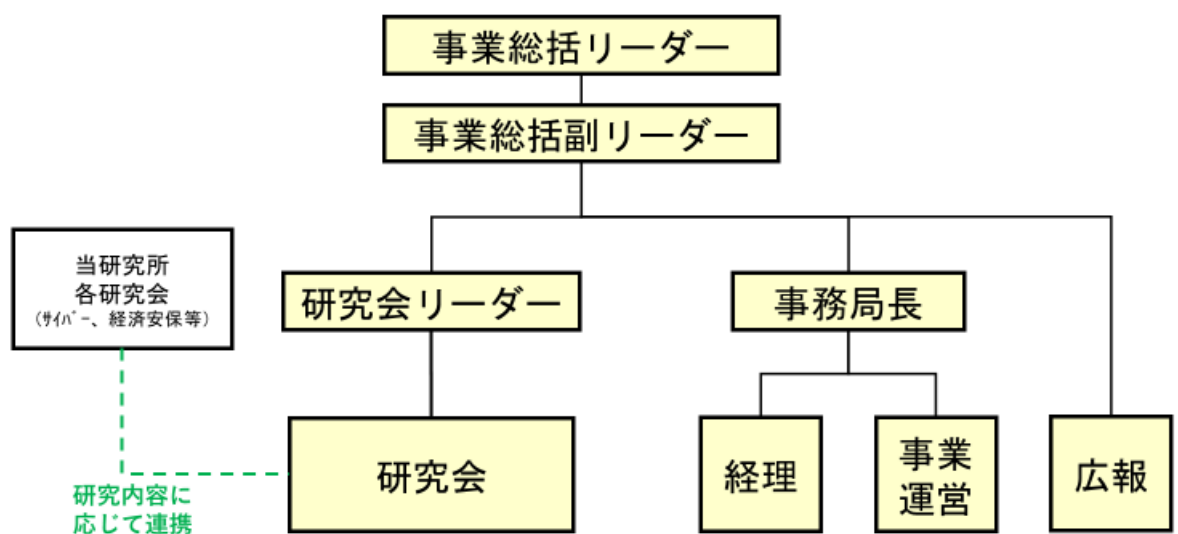
※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4－1 事業実施体制
・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。 ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。 ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。 (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



なお、当法人は会計監査人の設置を義務付けられていないが、公認会計士による任意監査を実施している。

2 メンバー詳細

事業総括、グループ・リーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
----------------------------------	----	-----------	----

事業総括リーダー	齋藤 隆	元自衛隊統合幕僚長	事業総括
事業総括 副リーダー	福本 出	元海上自衛隊幹部学校長	事業総括補佐
(研究会)			
研究会リーダー	齋藤 隆	元自衛隊統合幕僚長	安全保障研究総括
研究委員	福本 出	元海上自衛隊幹部学校長	海洋安全保障
研究委員	徳地 秀士	中曽根平和研究所研究顧問 平和安全保障研究所理事長	日米同盟 防衛行政
研究委員	平田 英俊	元航空自衛隊航空教育集団司令官	航空安全保障 宇宙安全保障
研究委員	松村 五郎	元陸上自衛隊東北方面総監	ハイブリッド戦 軍事戦略
研究委員	中村 進	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員	安全保障法 (国際法・国内法)
研究委員	佐藤 考一	桜美林大学教授	中国外交
研究委員	村上 政俊	皇學館大學准教授	米国安全保障政策 ※若手・地方在住研究者
研究委員	山本 勝也	笹川平和財団主任研究員	中国安全保障政策
研究委員	吉田ゆかり	防衛研究所主任研究官	マスメディア ※女性研究者
研究委員	相澤 李帆	防衛研究所研究官	米中関係 ※若手・女性研究者
研究委員	小峰 隆夫	中曽根平和研究所常任研究顧問	経済社会
研究委員	長島 純	中曽根平和研究所研究顧問	宇宙・サイバー
研究委員	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授	ロシア安全保障政策 ※女性研究者

研究委員	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	欧州安全保障政策 日欧安保関係
研究委員	久島 直人	中曽根平和研究所主任研究員	日本外交
研究委員	川嶋 隆志	中曽根平和研究所主任研究員	オーストラリア安全保障 政策
研究委員	安江真理子	中曽根平和研究所主任研究員	マスメディア ※女性研究者
(事務局体制)			
事務局長	南雲 剛	中曽根平和研究所事務局長	事業運営・経理等統括
事業運営担当	美濃佐知子	中曽根平和研究所事務局員	事業運営・経理
経理担当	桑水流啓子	中曽根平和研究所事務局員	研究会・経理
広報担当	井澤有希子	中曽根平和研究所事務局員	ホームページ運営 メルマガ発信等

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 18 名 うち若手研究者数 2 名（全体の 11 %） うち女性研究者数 4 名（全体の 22 %） うち地方在住の研究者数 1 名（全体の 6 %）